

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11766

研究課題名（和文）地域経済に着目した環境マネジメントの政策的合意形成・実行の研究

研究課題名（英文）Research on Policy Consensus Building and Implementation of Environmental Management Focusing on Regional Economy

研究代表者

南 慎二郎（Minami, Shinjiro）

立命館大学・政策科学部・授業担当講師

研究者番号：80584961

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はアスベスト災害を主な研究対象として、短期的な損得にとらわれずに長期的な環境汚染・災害予防の対策として実効性の高い環境マネジメントを構築することを目標として、その政策的合意形成と政策実行の方策を求めるものである。
その研究成果として、第一に、独自の視点として「内部集積不利益」や環境政策研究の方法論に関する理論的追究を行った。第二に、地域や自治体の取組におけるアスベスト災害への対策やリスクコミュニケーション活動に関する実態や含意について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アスベスト災害のような原因の発生から被害の発生まで長いタイムラグが生じる問題の場合、将来の被害リスクを過小評価して対策が不十分なものになりやすく、さらに将来の問題への関心の薄さから災害原因に関する記録や歴史も失われやすい。そのため、この特徴を鑑みての、このような現象の発生メカニズムや政策手法の探究・解明が必要であり、社会問題研究としての学術的意義が高いものとして位置づけられる。さらにこの視点での実際の対策やリスクコミュニケーションを評価することは現実の政策の実効性を高めることに寄与する社会的意義があるものといえる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to find policy consensus building and policy implementation for measures against asbestos disasters. Therefore, in this research focused on constructing highly effective environmental management as long-term measures against environmental pollution and disaster prevention, regardless of short-term profit and loss. As a result of this research, firstly I conducted original theoretical investigation on "internal accumulative disadvantage" and the methodology of environmental policy research. Secondly, we clarified the actual situation and implications of countermeasures against asbestos disasters and risk communication activities in the efforts of regions and local governments.

研究分野：環境政策

キーワード：環境マネジメント 行動経済学 制度経済学 アスベスト災害 内部集積不利益 内発的發展 社会的費用 リスクコミュニケーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域経済と社会生活を維持するための基礎的条件として環境保全(環境汚染・破壊やそれによる公害健康被害の防止)は不可欠であり、行政による規制対応が行われると共に、住民・労働者・企業等でも環境対策の遵守が求められている。しかし、環境問題についての科学的知見とそれに基づく法規制が明示されていて、守られるべき基準や実施すべき行動が明確となっている場合であっても、人々はそれに反した行動をとることが現状でも断続的に発生している。これは社会的災害としての環境問題と位置づけられる。廃棄物の不法投棄や、生産活動・工事に伴う有害物質の飛散・流出事故は典型であり、特に対応の求められる喫緊の課題として、一般的な建築物に含まれ、その解体・改修工事やその廃棄物処理に伴って環境汚染と健康被害を引き起こすアスベスト災害が挙げられる状況であった。

アスベスト災害では、過去の大量消費の結果として日本では約 1,000 万トンの消費量の 7~8 割が建材に使用され、その多くが既存建築物に残存しているため、その管理・処理に係る予防対策の必要に直面している。さらに過去の曝露による被害(アスベスト特有疾患である中皮腫による死亡のみで年間 1,500 人規模)も顕現している。今後の予防対策が不十分な状態のままであれば、建築物の老朽化・解体・廃棄や自然災害に伴う倒壊建築物の処理を通じて被害の発生が将来も継続・拡大していくことになる。

アスベスト災害の 2 点の特徴として、アスベストによる健康被害は曝露から発症まで長期(10 年以上)のタイムラグがあり即時に被害が発生しない、アスベストに曝露したとしても必ず発症するわけでない、が挙げられ、この特徴から当事者はアスベストの有害性を実感として抱きにくく、実施に費用が伴う防じん対策も怠りやすいことになる。このアスベスト災害のような、法規制が一定整備されたとしても当事者において社会的災害の予防の対策が遵守されにくい問題に対して、いかに有効な公共政策を取り得ることができるかが焦点となる、と考えられるものであった。

2. 研究の目的

本研究は地域単位での経済・社会を対象として、社会的災害を発生させる短期的な損得勘定や費用回避の選択行動を抑制し、将来的な生活安定・向上と社会的災害防止を両立させて社会厚生を高めうる環境マネジメントを構築することを目標として、その政策的合意形成と政策実行の方策を明らかにすることが目的である。

3. 研究の方法

本研究では、公共政策論に軸足を置きつつ、環境政策、社会政策・労働経済学、行動経済学等の領域を横断的に取り扱う。その中でも、人間を取り巻く制度や習慣、経験を重視する制度経済学と、それと親和的な領域(経済学と心理学の中間領域)での進展が著しい行動経済学の知見を重点的な分析視角とするものである。

本研究では地域経済・社会を対象として有効な環境マネジメントを実行するために、短期的利益と将来的利益の対立関係の解消と融和が焦点となる。短期的利益を生み出す主な源泉は産業活動や労働行為であり、それらは同時に環境汚染や社会的災害を引き起こしやすい。なぜなら、環境汚染や社会的災害の防止にかかる費用や作業内容の増加は短期的利益の減収に直結し、費用増加による減収や労働単価の上昇は市場経済における競争力の低下をもたらすため、その行為を行う企業・労働者にとっての将来不利益をもたらすとしても短期的利益が優先されやすい。これを地域単位で見た場合、有害物質を取り扱う業種や死傷事故の起こりやすい職種の産業が現状維持的に操業の歴史が続くほど、「内部集積不利益」という形で地域の環境破壊や公害健康被害、労働災害の悪化・増大が進行することになる。

そこで本研究では第一に、地域産業構造における「内部集積不利益」の実態解明により、その改善のための政策的介入の検討を行う。第二に地域の組織単位の基本形態であるコミュニティに着目し、人々のコミュニティ意識が生み出す社会的規範や秩序を重視して、その創出や活用の方法を検討する。そのために、現在アスベスト対策を推進・強化しようとしている地方自治体やその取組を対象として調査研究を行う。

以上の 2 点の調査研究成果をとりまとめ、地域における「内部集積不利益」の解消・防止とコミュニティの社会的規範・秩序創出を重視した自治体公共政策としての環境マネジメントのあり方や推進方法を追究していくものであった。

4. 研究成果

研究成果は上記の方法の部分で示した 2 点に即して、「内部集積不利益」や環境政策研究の方法論に関する理論的追究と、地域や自治体の取組におけるアスベスト災害への対策やリスクコミュニケーション活動に関する調査研究に大別される。

理論的追究としては、第一に、当初より本研究の独自の視点である「内部集積不利益」に関する考察である(「地域経済学における内部集積不利益の理論 資本蓄積による社会的費用と内

発的発展の理論的探究による試論」)。この論文は、地域経済・社会を対象として有効な環境マネジメントを実行するために、解決すべき社会的災害の発生メカニズムを探究するものとして、理論的視点として「内部集積不利益」を提起するものであった。まずこの概念についての思弁的整理を行った上で、不利益発生と対になる現象として資本蓄積を置き、そこから不利益の蓄積メカニズムについての措定を試みた。そして内部集積不利益を引き起こす現象の法則性として内発的発展の非実現を取り扱い、そこから地域経済循環における社会的費用の発生・蓄積を捉えたものである。

第二に、地域環境政策の研究を遂行する上での基礎的研究として、過去の公害研究の積極的評価による方法論の整理・明確化にもとりくんだ(「公害・環境問題の政策研究についての政治経済学的方法論 - シュンペーターの経済社会学と日本の公害研究を中心に -」)。この成果では、日本における公害・環境問題と政策形成について検討を行うため、制度経済学の視点から環境政策研究の政治経済学的方法論の明確化に取り組んだ。最初に、政策の実行と経済要素との関連性を捉えた上で、歴史研究・政策研究・公害研究を進める上での規範性の議論を行った。次に、シュンペーターの経済社会学の議論を取扱い、研究方法における歴史・理論・制度の関係性と過去の政策の研究を行う上での方法論についての明確化を行った。最後に、日本の公害研究の経験において、経済社会学と共通の特徴を持った方法論上での制度研究としての実践的展開の軌跡を捉えていったものである。

アスベスト災害についての自治体の対策やリスクコミュニケーションの調査研究については、第一に、東京都における旧築地市場の解体工事におけるアスベスト除去での防じん対策の徹底と関係者間のリスクコミュニケーションの取り組みについての調査および考察である(「大規模公共施設のアスベスト除去工事における対策の徹底とリスクコミュニケーション - 東京都旧築地市場解体工事での事例 -」)。築地市場は日本におけるアスベストが大量に使用された有数の大規模公共施設であった。取組の要点は工事に即した事前準備の徹底とリスクコミュニケーションの継続的实施であった。ここでの成果はグッド・プラクティスとして、全国の自治体においても波及することが望まれるものとして位置づけられるものであった。

第二に、過去のアスベスト災害の記録収集活動にも参画しており、この実践的な取組に関する報告も行った(学会報告「アスベスト災害歴史講座の取組とオンライン学習への展開」、研究会報告「アスベスト災害の歴史研究の意義と課題-データベース化と語り継ぎの取組を踏まえて-」)。現行の政策を考える上で過去の災害事例の実態やそこから得られる教訓を明確とする歴史研究は重要であり、それを学び発信する機会を増やすことはリスクコミュニケーションの実践的活動の一つと位置づけられる。

第三に成果のとりまとめとして、全国の自治体においてアスベスト対策の法規制の強化を背景として住民や工事業者向けのリスクコミュニケーション活動が活発化してきていることを踏まえて、本研究での環境政策手法およびリスクコミュニケーションの有効性、東京都等の自治体の取組事例についての整理・検討を行った(「地域環境マネジメントの政策手法とリスクコミュニケーション」として発行予定)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 南 慎二郎	4. 巻 10
2. 論文標題 大規模公共施設のアスベスト除去工事における対策の徹底とリスクコミュニケーション - 東京都旧築地市場解体工事での事例 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館大学地域情報研究所 ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 南 慎二郎	4. 巻 6
2. 論文標題 地域経済学における内部集積不利益の理論 資本蓄積による社会的費用と内発的発展の理論的探究による試論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学地域情報研究所 ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 南 慎二郎	4. 巻 9
2. 論文標題 公害・環境問題の政策研究についての政治経済学的方法論 シュンペーターの経済社会学と日本の公害研究を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域情報研究	6. 最初と最後の頁 8-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00013272	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 南慎二郎
2. 発表標題 アスベスト災害歴史講座の取組とオンライン学習への展開
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

南慎二郎「アスベスト災害の歴史研究の意義と課題-データベース化と語り継ぎの取組を踏まえて-」第8回石綿問題総合対策研究会(東京工業大学)、口頭発表、2020年2月2日。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 裕之 (Mori Hiroyuki) (40253330)	立命館大学・政策科学部・教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------